

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成12年度の産業廃棄物の排出量は、40,600万トンとなっている。このうち、最終処分量は11%に当たる4,500万トンで、直接最終処分量が2,300万トン、中間処理後の最終処分量が2,200万トンとなっている。

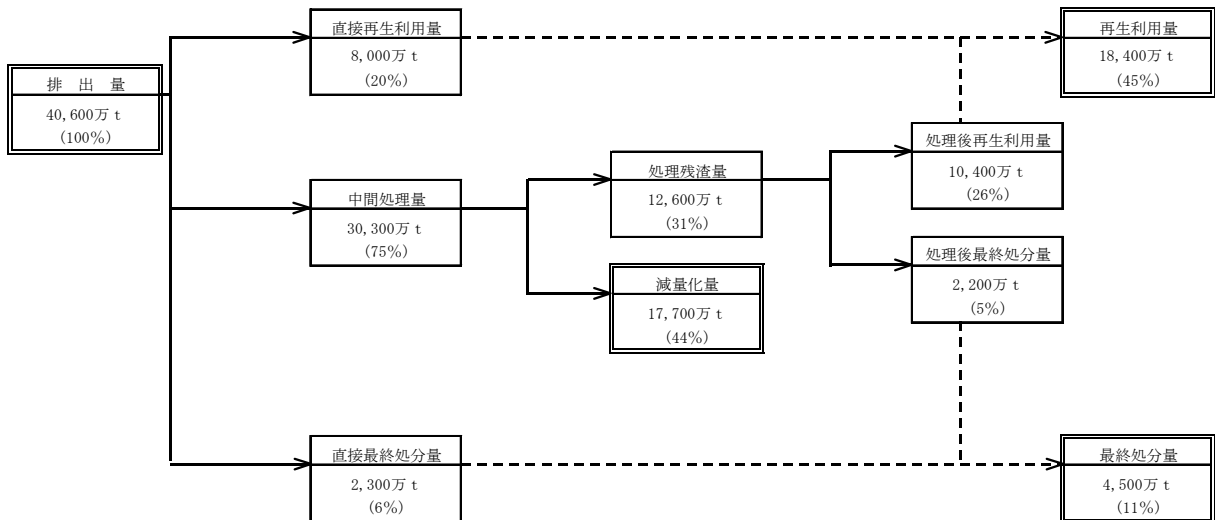


図 4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要 (平成12年度)

2 産業廃棄物の広域移動量

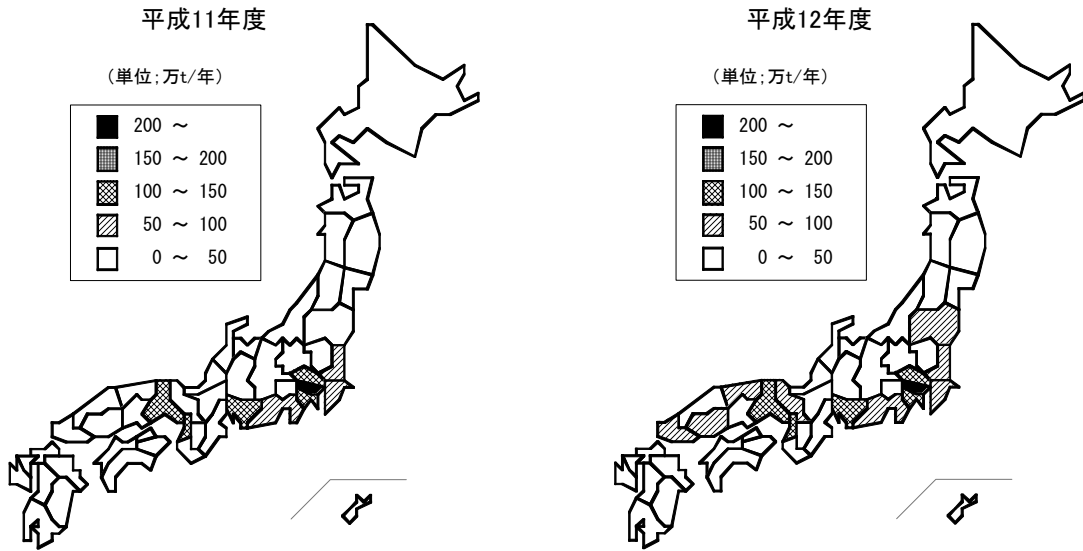
平成12年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量(都道府県外搬出量)の全国計は2,493.4万トンとなっている。

都道府県別にみると、図4-2のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で6都府県(平成11年度は6都府県)あり、このうち東京都が566.0万トンと最も多く、次いで、埼玉県が143.7万トン、神奈川県が142.1万トン、大阪府が136.5万トン、愛知県が129.8万トン、兵庫県が120.6万トンとなっている。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは8府県(平成11年度は6府県)あり、このうち埼玉県が348.6万トンと最も多く、次いで、千葉県が254.4万トン、福岡県が193.8万トン、神奈川県が160.2万トン、栃木県が132.7万トン、大分県が119.4万トン、愛知県が114.0万トン、大阪府が104.5万トンとなっている。

(他都道府県への搬出)



(他都道府県からの搬入)

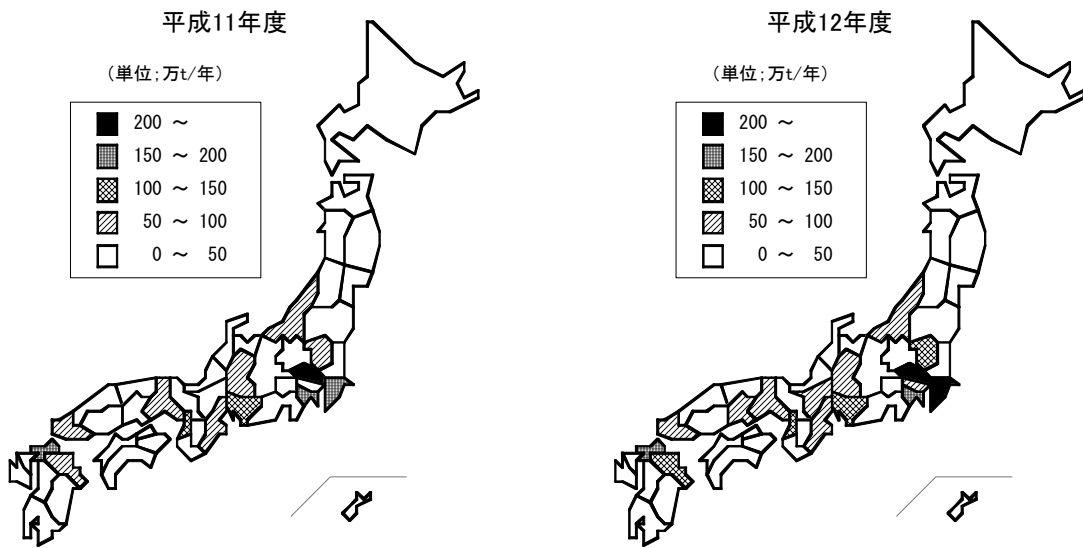
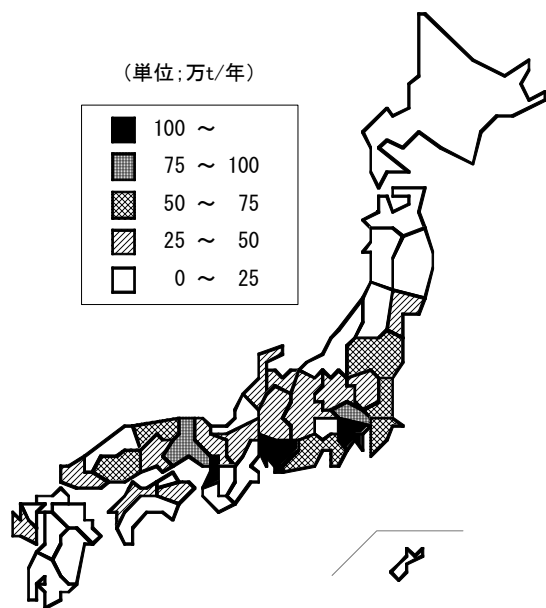


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (平成 12 年度)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 2,493.4 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 2,174.1 万トンとなっており、最終処分目的の移動量が 319.3 万トンとなっている。

(中間処理目的の移動量)



(最終処分目的の移動量)

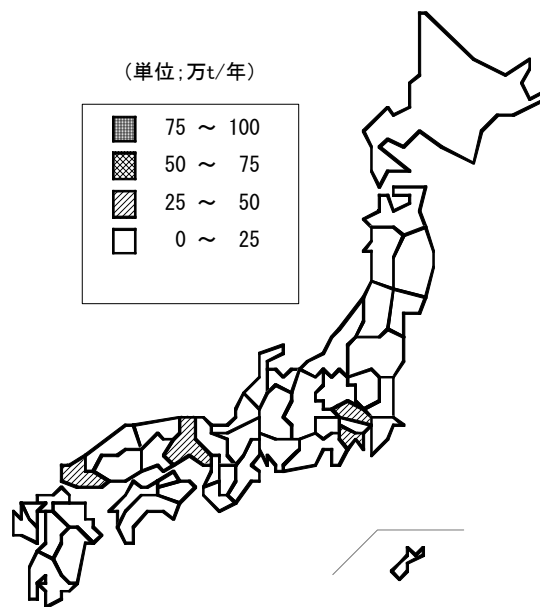


図 4-3 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量 (平成 12 年度)

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 2,493.4 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 567.9 万トン、次いで汚泥が 560.7 万トン、ばいじんが 293.3 万トン、廃プラスチック類が 210.1 万トン、燃え殻が 160.6 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 528.3 万トン、次いで汚泥が 461.8 万トン、ばいじんが 288.7 万トン、廃プラスチック類が 144.3 万トン、燃え殻が 129.7 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は汚泥であり 98.9 万トン、次いで廃プラスチック類が 65.8 万トン、がれき類が 39.6 万トン、燃え殻が 31 万トン、鉱さいが 29.1 万トンとなっている。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千トン/年)

	中間処理 目的	最終処分 目的	合計
燃え殻	1,297	310	1,606
汚泥	4,618	989	5,607
廃油	833	5	839
廃酸	955	7	962
廃アルカリ	876	0	877
廃プラスチック類	1,443	658	2,101
紙くず	103	3	106
木くず	652	14	665
繊維くず	8	0	8
動植物性残さ	244	10	254
ゴムくず	7	18	25
金属くず	564	57	620
ガラスくず及び陶磁器くず	794	220	1,015
鉱さい	868	291	1,159
がれき類	5,283	396	5,679
ばいじん	2,887	46	2,933
家畜ふん尿	32	7	39
家畜の死体	3		3
その他	275	162	437
合計	21,741	3,193	24,934

調整

調整

調整

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を13の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-4、表4-5のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で865.2万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、首都圏が142.1万トンで最も多く、次いで、近畿圏が142.0万トン、以下、東海が108.6万トン、山陰が83.1万トンとなっている。

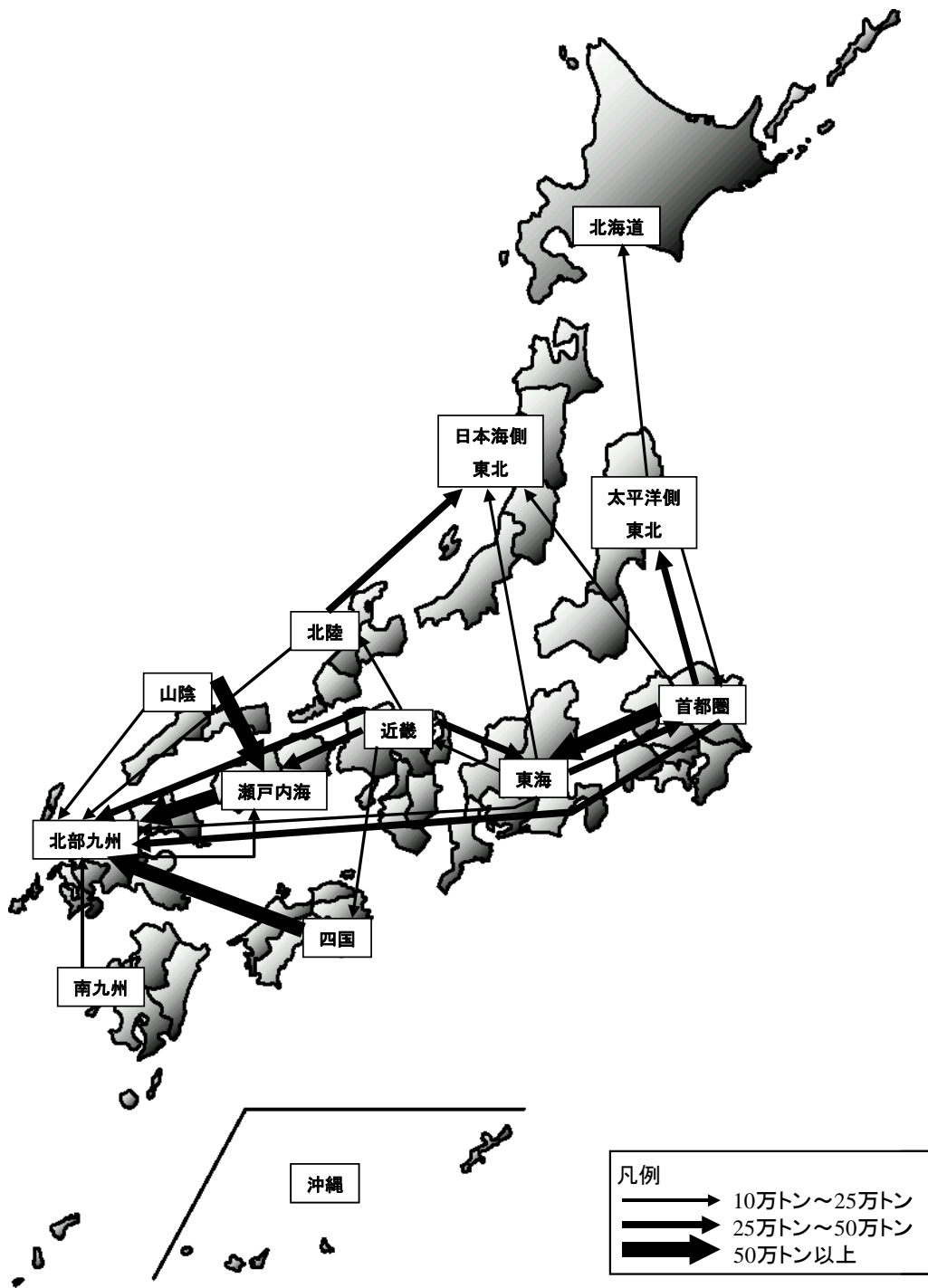


図4-4 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表 4-5 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位：千トン)

搬出先 搬出元	計	北海道	日本 海側 東北	太平 洋側 東北	首都 圏	東海	北陸	近畿	山陰	瀬戸 内海	四国	北部 九州	南九 州	沖縄
計	8,652	153	730	475	975	990	367	618	29	1,264	198	2,812	42	
北海道	8		2	0	3		0	3						
日本海側東北	222	0		91	46	31	39	2		0		12		
太平洋側東北	426	145	94		125	24	0	5			0	34		
首都圏	1,421	6	133	363		505	54	27	1	77	2	255	1	
東海	1,086	1	135	4	385		89	209		15	46	202		
北陸	695	0	352	12	17	78		45		4	0	188	0	
近畿	1,420	1	11	5	27	281	162		9	372	113	439	0	
山陰	831	0	1	0	0	7	0	24		602	0	197		
瀬戸内海	731	0	2	0	3	3	1	97	11		29	585	0	
四国	670	0	1	0	0	5	2	34		44		583	0	
北部九州	200	0	0	0	4	0	0	6	7	149	7		26	
南九州	237	0		0	0	0		1		1	0	234		
沖縄	1	0			0	0	0	0				0	1	
不明	704			1	366	55	20	166	1	0		83	13	

1 首都圏ブロック

平成 12 年度に首都圏において、排出都県外へ移動し処理された産業廃棄物量は 1,087.7 万トンとなっており、このうち、945.5 万トンが首都圏内で処分されており、142.1 万トンが首都圏外で処分されている。

首都圏外へ排出された主な地域は、東海、太平洋側東北、北部九州、日本海側東北となっている。

表 4-6 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

処分先地域	排出地域									
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	
茨城県	334		75	7	95	40	25	90	2	
栃木県	1,217	210		107	350	93	250	203	5	
群馬県	432	41	90		208	14	68	12	0	
埼玉県	3,083	182	84	141		268	2,252	149	6	
千葉県	2,394	67	12	16	161		1,804	330	4	
東京都	551	13	7	7	133		78	304	10	
神奈川県	1,392	34	32	37	125	82	1,059		22	
山梨県	53		2	0	0	0	39	11		
ブロック内計	9,455	546	302	316	1,072	575	5,496	1,099	49	
ブロック外計	1,421	208	110	96	365	106	163	322	52	
北海道	6	0	0	0	0	0	3	3	0	
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)	133	13	12	26	37	6	17	10	12	
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)	363	80	68	21	99	28	28	39	0	
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)	505	36	24	21	142	29	45	177	31	
北陸(富山、石川、福井)	54	5	3	8	7	12	5	7	7	
近畿(滋賀、京都、大坂、兵庫、奈良、和歌山)	27	1	1	0	2	6	9	7	0	
山陰(鳥取、島根)	1	0			0		1			
瀬戸内海(岡山、広島)	77	1	0	16	13	1	34	11	0	
四国(徳島、香川、愛媛、高知)	2					1	0	1		
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)	255	73	1	3	62	23	24	67	1	
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)	1				1		0	0		
沖縄(沖縄)										

注)0は500°未満を示す。

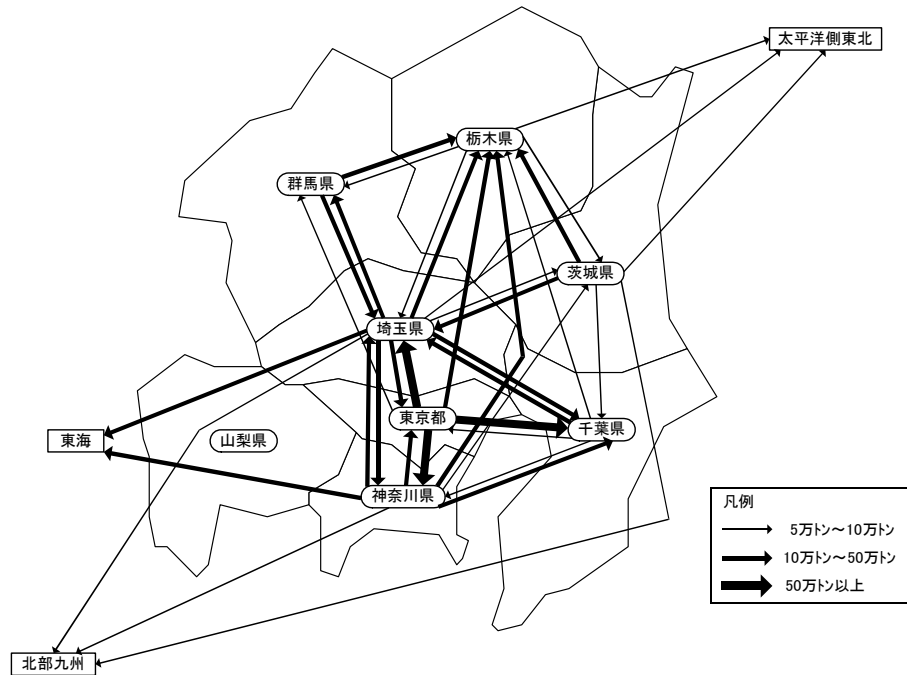


図 4-5 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-7 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(千トン/年)

処分先地域	排出地域									
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	
茨城県	325		74	7	91	40	25	86	2	
栃木県	1,045	204		102	269	92	233	141	3	
群馬県	330	27	75		152	13	52	10	0	
埼玉県	3,076	181	84	141		267	2,247	149	6	
千葉県	2,247	52	12	16	155		1,779	230	4	
東京都	551	13	7	7	133	78		304	10	
神奈川県	1,296	31	20	23	80	76	1,044		22	
山梨県	53		2	0	0	0	39	11		
ブロック内計	8,923	509	273	296	880	567	5,419	931	47	
ブロック外計	708	102	78	59	119	69	97	142	43	
北海道	4	0	0	0	0	0	3	1	0	
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)	100	12	5	22	16	6	17	10	12	
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)	270	65	57	20	51	28	20	30	0	
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)	213	20	12	12	41	13	26	65	24	
北陸(富山、石川、福井)	16	1	2	1	2	2	1	1	5	
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)	25	1	1	0	2	6	9	6	0	
山陰(鳥取、島根)	1				0		1			
瀬戸内海(岡山、広島)	8		0	1	1	1	1	4	0	
四国(徳島、香川、愛媛、高知)	1					1	0	1		
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)	69	2	1	3	4	13	20	25	1	
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)	1				1			0		
沖縄(沖縄)										

注)0は500^{トン}未満を示す。

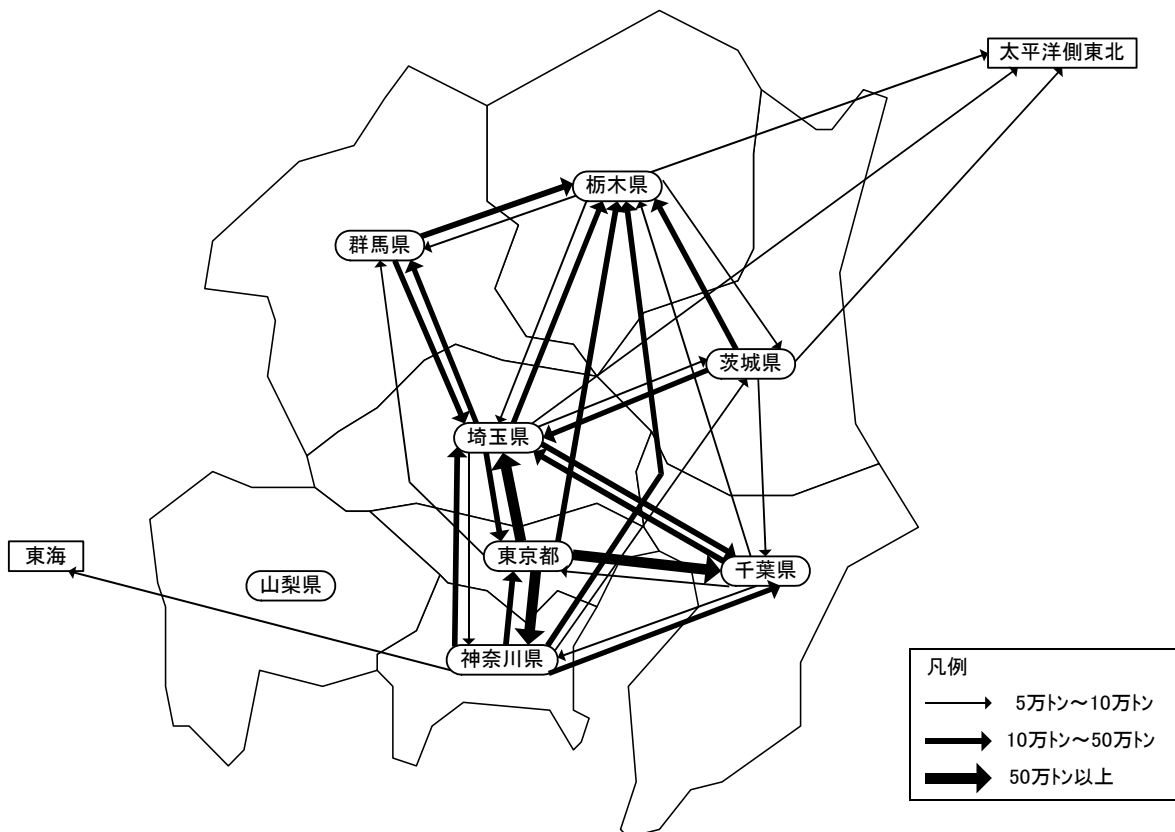


図 4-6 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-8 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(千トン/年)

処分先地域	排出地域								
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
茨城県	9		1		4	0	0	4	
栃木県	172	5		5	81	0	17	62	2
群馬県	103	14	15		56	1	16	2	0
埼玉県	7	0	0	0		1	5	0	
千葉県	146	15	0		6		25	100	
東京都	0	0	0					0	
神奈川県	95	3	12	15	45	6	15		0
山梨県									
ブロック内計	533	37	29	20	192	8	77	168	2
ブロック外計	714	106	32	37	246	37	66	180	9
北海道	2							2	
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)	33	0	8	4	21	0	0		0
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)	93	14	11	2	48	0	8	9	0
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)	292	16	12	9	101	16	19	112	7
北陸(富山、石川、福井)	39	4	1	7	5	10	3	6	2
近畿(滋賀、京都、大坂、兵庫、奈良、和歌山)	2				0	0	0	1	0
山陰(鳥取、島根)	0	0							
瀬戸内海(岡山、広島)	68	1		15	12		33	8	
四国(徳島、香川、愛媛、高知)	0							0	
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)	185	71	0		59	11	4	42	
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)	0						0	0	
沖縄(沖縄)									

注)0は500トン未満を示す。

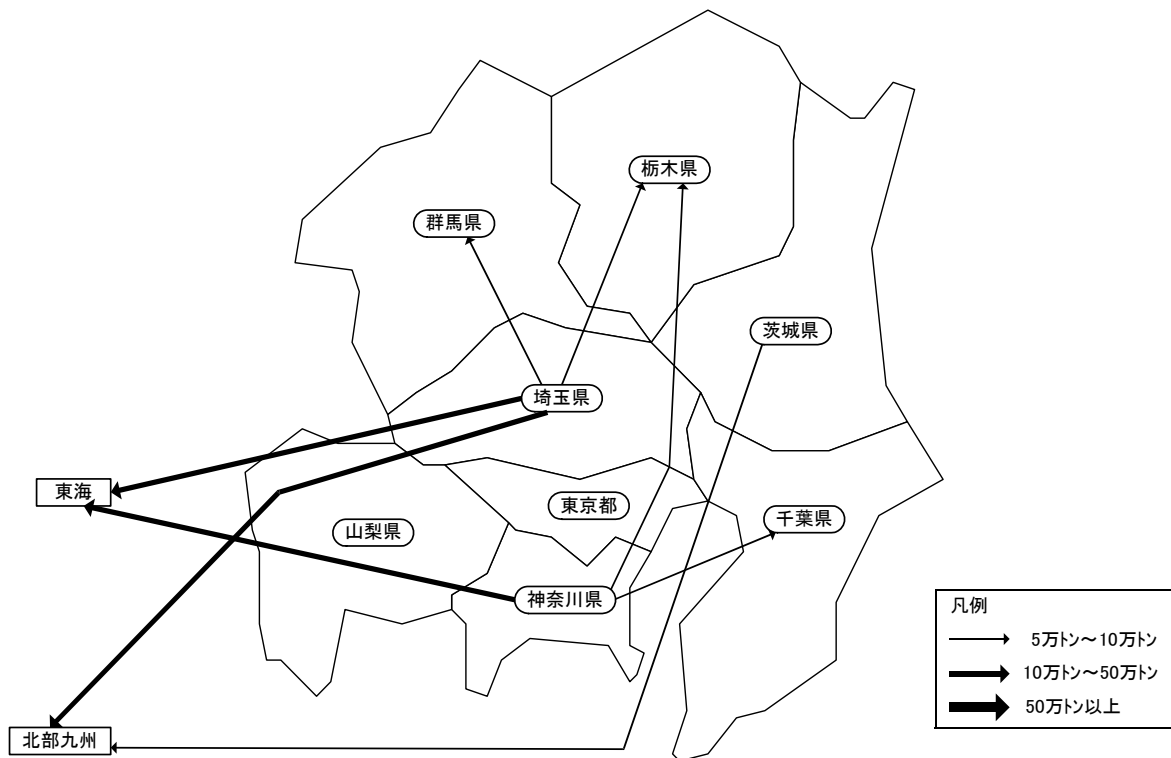


図 4-7 首都圏ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 東海ブロック

平成12年度に東海ブロックにおいて、排出県外へ移動し処理された産業廃棄物量は292.2万トンとなっており、このうち、183.6万トンが東海ブロック内で処分されており、108.6万トンが東海ブロック外で処分されている。

東海ブロック外へ排出された主な地域は、首都圏、近畿、北部九州、日本海側東北となっている。

表 4-9 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

処分先地域	排出地域					
	計	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
長野県	30			4	14	13
岐阜県	540	8		18	487	28
静岡県	92	12	0		79	0
愛知県	672	37	282	193		160
三重県	502	6	123	10	364	
ブロック内計	1,836	63	408	234	943	188
ブロック外計	1,086	233	50	330	355	119
北海道	1	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)	135	106	3	14	11	2
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)	4	1	0	1	1	0
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)	385	109	1	221	53	1
北陸(富山、石川、福井)	89	10	16	8	23	32
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)	209	3	27	8	93	77
山陰(鳥取、島根)						
瀬戸内海(岡山、広島)	15	1	2	1	8	3
四国(徳島、香川、愛媛、高知)	46	1	0	0	44	1
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)	202	2	0	76	122	3
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)						
沖縄(沖縄)						

注) 0は500⁺、未満を示す。

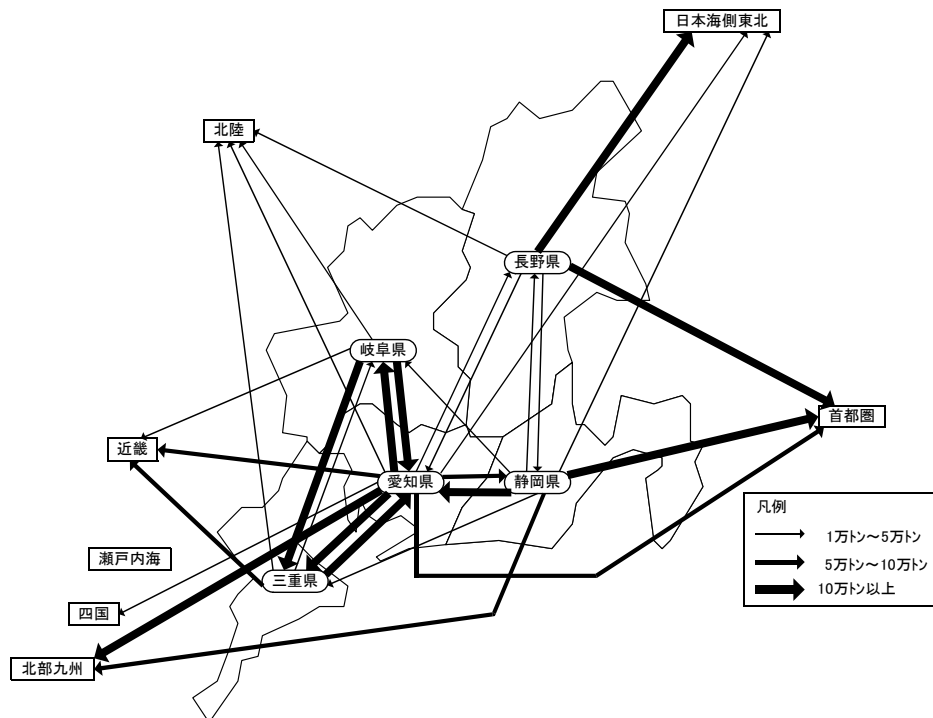


図 4-8 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-10 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(千トン/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域				
			長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
長野県		30		3	14	13	0
岐阜県		395	2		13	353	27
静岡県		91	12	0		79	0
愛知県		561	26	244	150		141
三重県		489	2	122	8	357	
ブロック内計		1,566	43	370	184	801	169
ブロック外計		951	216	41	317	313	65
北海道		1	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		130	101	3	14	11	2
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		4	1	0	1	1	0
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		371	100	1	215	53	1
北陸(富山、石川、福井)		32	7	8	2	11	4
近畿(滋賀、京都、大坂、兵庫、奈良、和歌山)		173	3	27	7	83	52
山陰(鳥取、島根)							
瀬戸内海(岡山、広島)		12	1	1	1	7	2
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		46	1	0	0	44	1
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		181	2	0	75	101	3
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)							
沖縄(沖縄)							

注)0は500トン未満を示す。

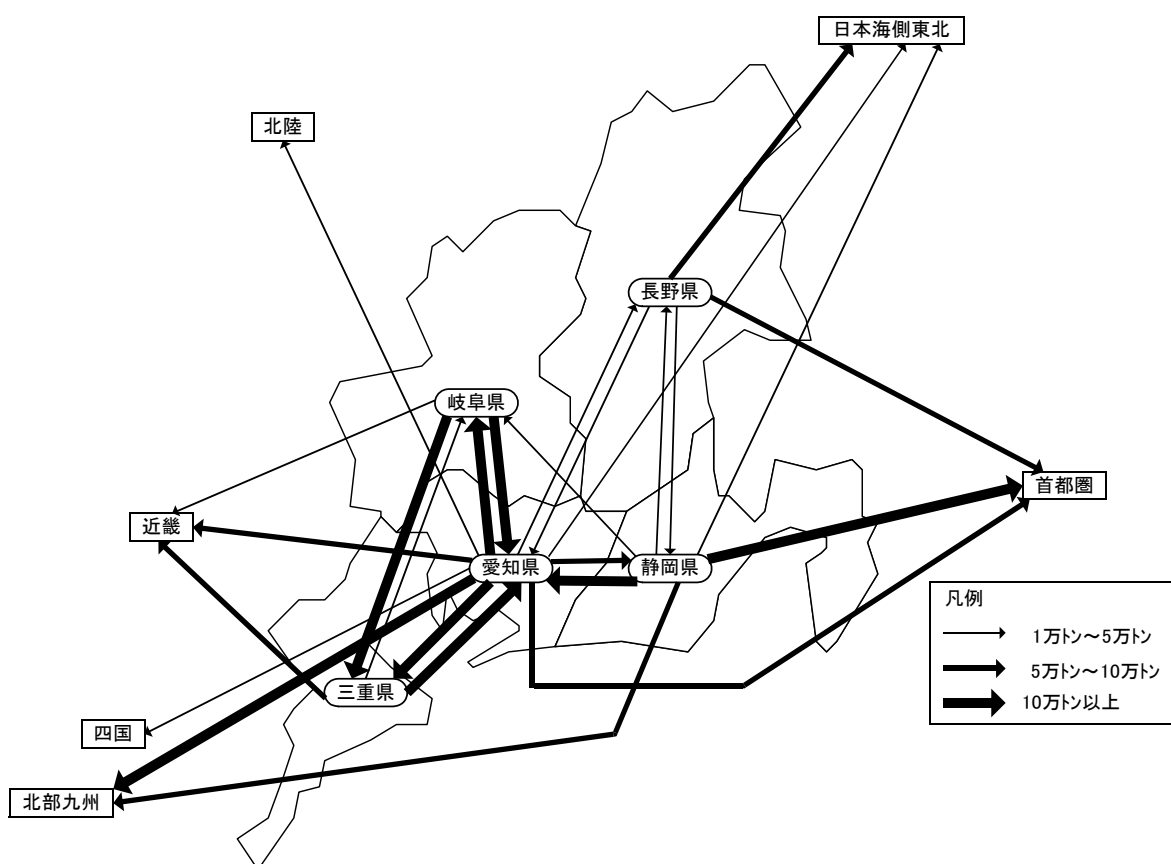


図 4-9 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-11 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

処分先地域		排出地域					計
		長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
長野県		0	0				
岐阜県		145	6	5	135	0	
静岡県		0	0		0		
愛知県		111	11	38	43	19	
三重県		12	3	0	2	7	
ブロック内計		269	20	38	50	142	19
ブロック外計		136	17	9	14	42	54
北海道							
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		5	5				
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)							
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		15	8		6		
北陸(富山、石川、福井)		57	3	8	5	12	28
近畿(滋賀、京都、大坂、兵庫、奈良、和歌山)		36	0	0	1	9	25
山陰(鳥取、島根)							
瀬戸内海(岡山、広島)		3		1	0	1	1
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		0			0		
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		21	0		1	20	
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)							
沖縄(沖縄)							

注)0は500トン未満を示す。

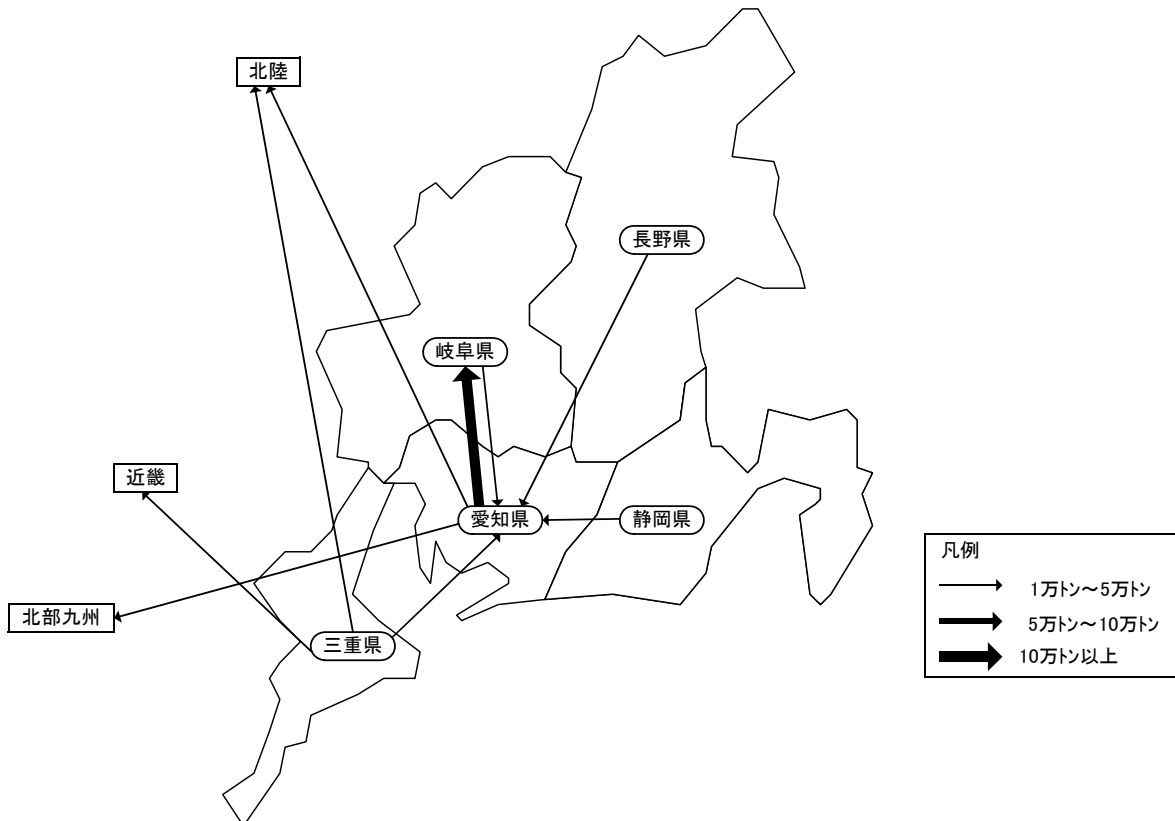


図 4-10 東海ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 12 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し処理された産業廃棄物は 384.4 万トンとなっており、このうち、242.4 万トンが近畿ブロック内で処分されており、142.0 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、北部九州、瀬戸内海、東海、北陸となっている。

表 4-12 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山
滋賀県	283		110	127	34	8	5
京都府	240	84		91	46	18	0
大阪府	925	42	270		402	46	165
兵庫県	547	22	34	478		7	6
奈良県	357	15	28	279	17		18
和歌山	73	0	1	69	0		3
ブロック内計	2,424	163	442	1,044	499	82	194
ブロック外計	1,420	174	102	321	707	58	58
北海道	1	0	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)	11	2	2	4	4	0	0
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)	5	0	0	2	2	0	0
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)	27	16	3	3	3	0	2
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)	281	80	33	71	35	50	11
北陸(富山、石川、福井)	162	70	26	23	34	3	5
山陰(鳥取、島根)	9	0	0	0	0	9	0
瀬戸内海(岡山、広島)	372	3	18	80	267	1	3
四国(徳島、香川、愛媛、高知)	113		0	61	41		12
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)	439	2	20	77	313	4	24
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)	0		0	0			
沖縄(沖縄)							

注)0は500⁺、未滿を示す。

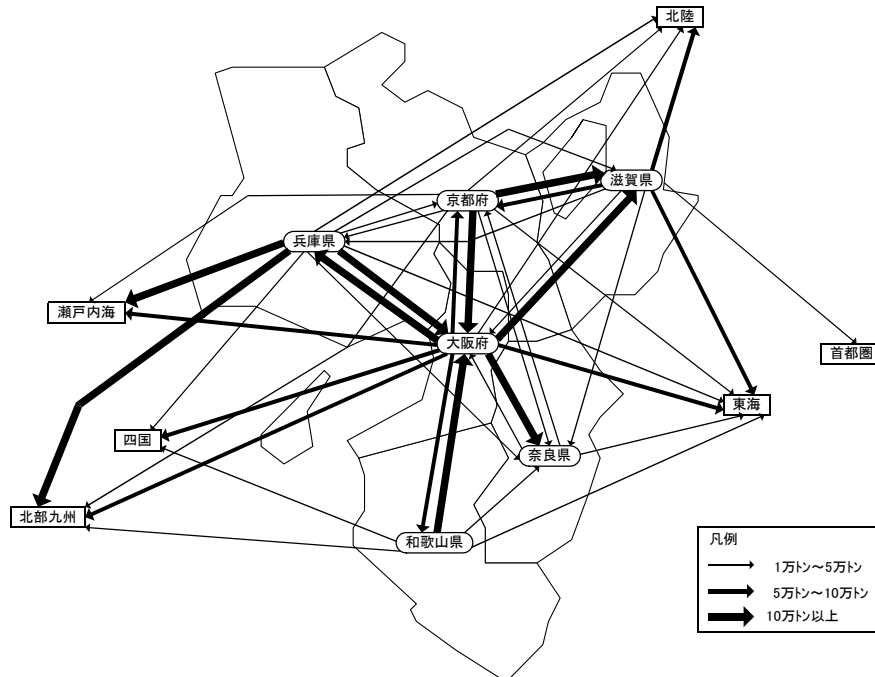


図 4-11 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(千トン/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山
滋賀県		244		79	120	33	8	5
京都府		236	84		90	44	18	0
大阪府		676	41	266		270	44	56
兵庫県		534	21	24	477		7	6
奈良県		297	4	18	254	13		8
和歌山		69	0	1	65	0	3	
ブロック内計		2,057	151	387	1,005	359	80	75
ブロック外計		987	102	61	244	513	35	32
北海道		1	0	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		11	2	2	4	4	0	0
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		5	0	0	2	2	0	0
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		16	7	2	3	2	0	2
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		193	51	28	47	29	28	10
北陸(富山、石川、福井)		96	36	9	22	25	3	3
山陰(鳥取、島根)		9	0	0	0	9	0	
瀬戸内海(岡山、広島)		199	3	4	42	146	1	3
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		112		0	60	40		12
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		344	2	15	63	257	4	2
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)		0		0	0			
沖縄(沖縄)								

注)0は500トン未満を示す。

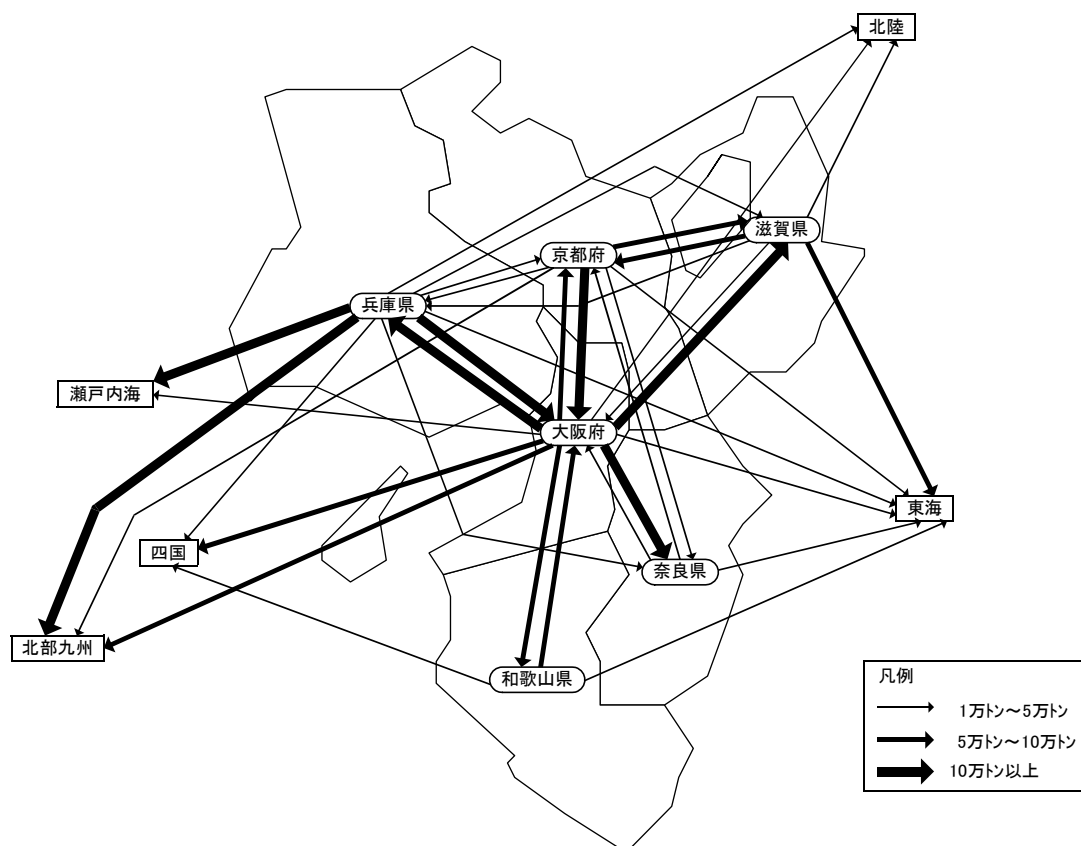


図 4-12 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(千トン/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山	
滋賀県		39		31	7	1	0		
京都府		4	0		1	2			
大阪府		248	0	4		133	2	109	
兵庫県		12	0	11	1				
奈良県		60	11	10	25	4		10	
和歌山		4		0	4		0		
ブロック内計		368	12	56	38	140	2	119	
ブロック外計		433	72	41	77	194	23	26	
北海道									
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)									
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)									
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		11	9	2		1			
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		88	29	5	24	7	22	1	
北陸(富山、石川、福井)		65	34	17	2	9	1	3	
山陰(鳥取、島根)		0		0					
瀬戸内海(岡山、広島)		173	0	14	37	122	0		
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		1			1	1			
北部九州(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)		95		5	14	55		22	
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)		0			0				
沖縄(沖縄)									

注)0は500トン未満を示す。

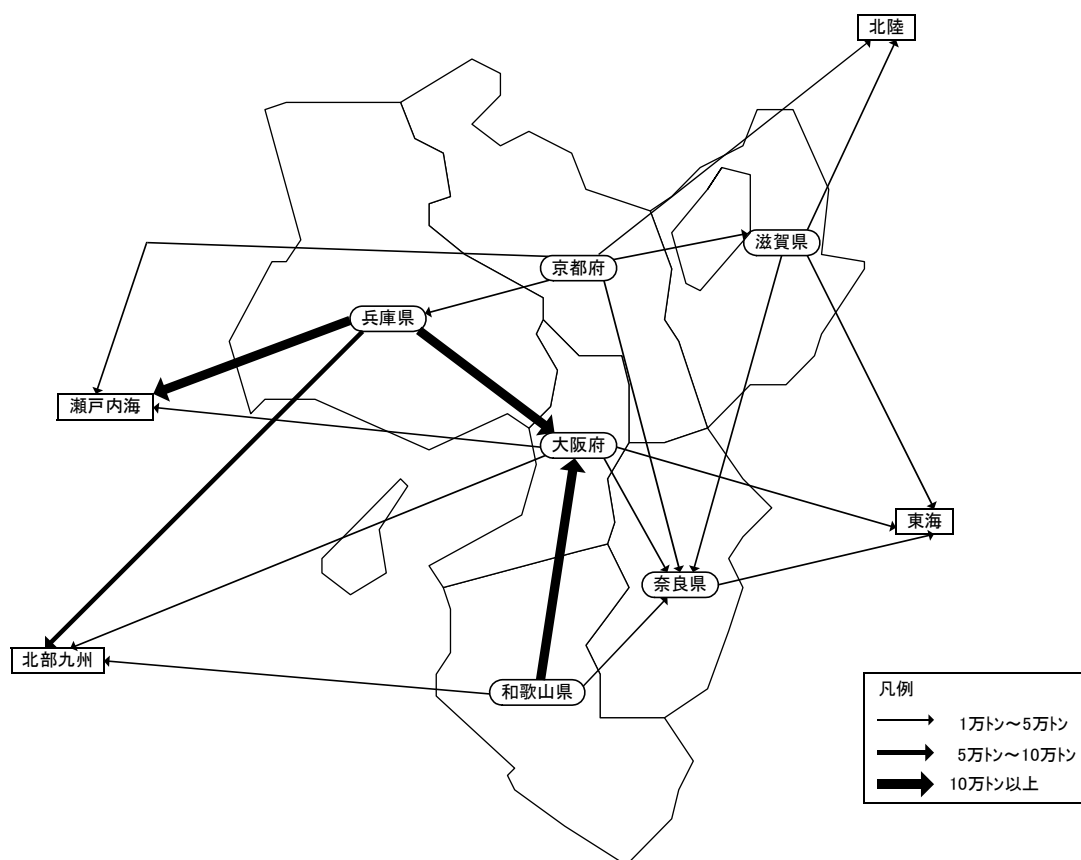


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 北部九州ブロック

平成 12 年度に北部九州ブロックにおいて、排出県外へ移動し処理された産業廃棄物量は 135.6 万トンとなっており、このうち、115.6 万トンが北部九州ブロック内で処分されており、20.0 万トンがブロック外で処分されている。

北部九州ブロック外へ排出された主な地域は、瀬戸内海、南部九州となっている。

表 4-15 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

処分先地域	排出地域					
	計	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県	80		9	11	58	1
福岡県	602	306		84	136	75
佐賀県	146		128		19	0
長崎県	27		16	10		0
大分県	301	63	107	10	121	
ブロック内計	1,156	369	261	115	335	76
ブロック外計	200	157	25	7	4	7
北海道	0	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)	0	0	0			
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)	0		0		0	
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)	4		0	4	0	0
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)	0	0	0	0		
北陸(富山、石川、福井)	0	0				
近畿(滋賀、京都、大坂、兵庫、奈良、和歌山)	6	3	1	0	2	0
山陰(鳥取、島根)	7	6				1
瀬戸内海(岡山、広島)	149	141	4	1	0	2
四国(徳島、香川、愛媛、高知)	7	6	0			1
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)	26		20	2	1	2
沖縄(沖縄)						

注)0は500%未満を示す。

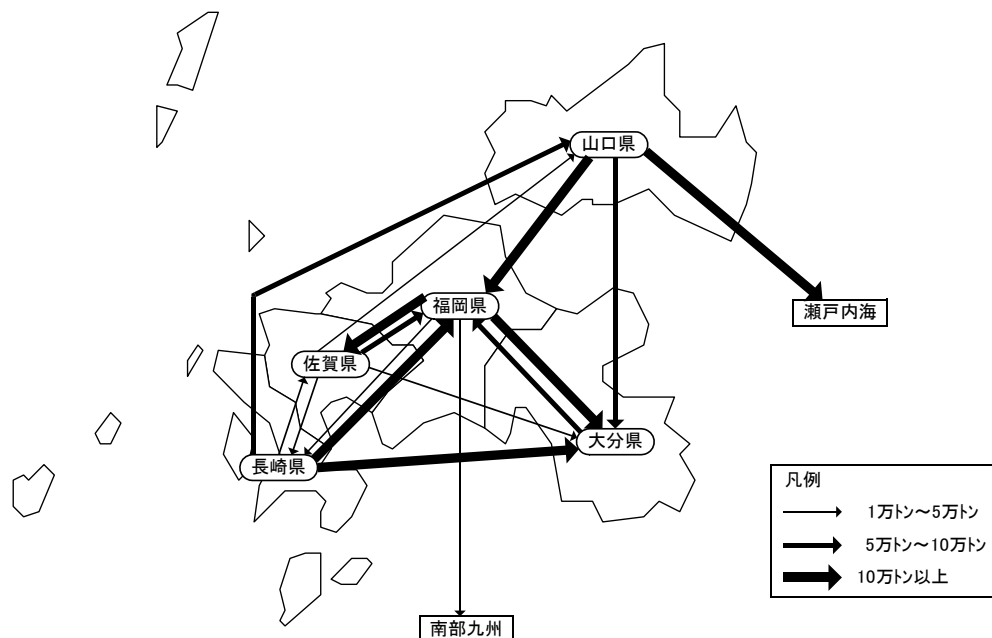


図 4-14 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

表 4-16 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(千トン/年)

処先地域	排出地域	計	排出地域				
			山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県		78		8	11	58	1
福岡県		416	146		68	134	67
佐賀県		113		97		16	0
長崎県		26		16	9		0
大分県		299	63	105	10	121	
ブロック内計		931	209	226	99	329	68
ブロック外計		80	46	18	7	4	5
北海道		0	0	0	0	0	0
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)		0	0	0			
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)		0		0		0	
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)		4		0	4	0	0
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)		0	0	0	0		
北陸(富山、石川、福井)		0	0				
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)		6	3	1	0	2	0
山陰(鳥取、島根)		2	2				
瀬戸内海(岡山、広島)		41	35	4	1	0	1
四国(徳島、香川、愛媛、高知)		7	6	0			1
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)		19		13	2	1	2
沖縄(沖縄)							

注)0は500トン未満を示す。

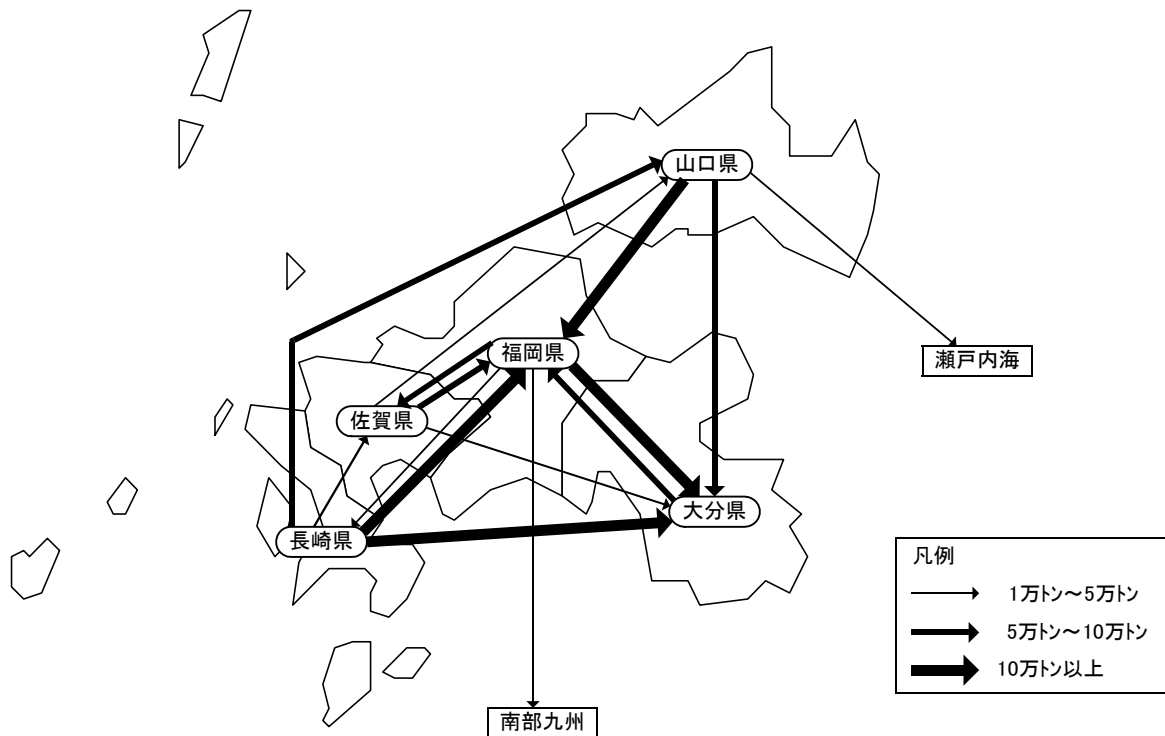


図 4-15 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

表 4-17 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(千トン/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域				
			山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県		2		2		0	0
福岡県		186	160		16	2	8
佐賀県		34		31		3	0
長崎県		1		0	1		
大分県		3		3			
ブロック内計		225	160	35	17	5	8
ブロック外計		120	110	8	0	0	2
北海道							
日本海側東北(青森、秋田、山形、新潟)							
太平洋側東北(岩手、宮城、福島)							
首都圏(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)							
東海(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)							
北陸(富山、石川、福井)							
近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)							
山陰(鳥取、島根)		5	5				1
瀬戸内海(岡山、広島)		107	106	0			1
四国(徳島、香川、愛媛、高知)							
南部九州(熊本、宮崎、鹿児島)		8		7	0	0	0
沖縄(沖縄)							

注)0は500トン未満を示す。

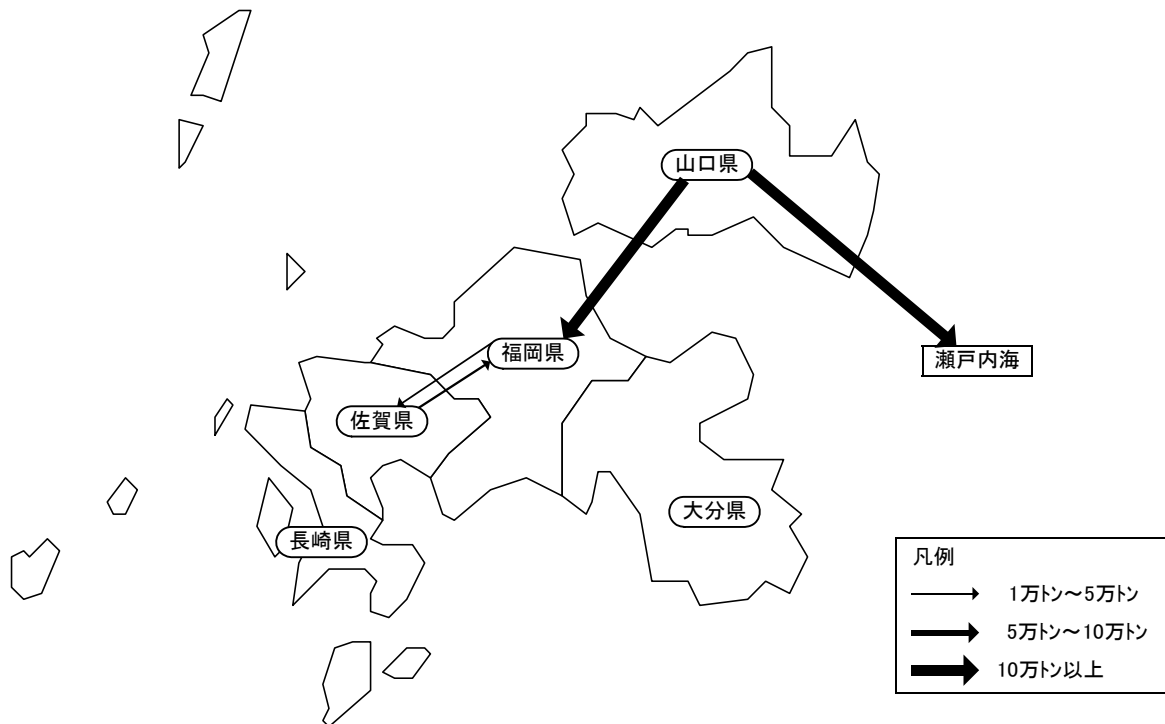


図 4-16 北部九州ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）